

中間見直しの中間案に対する県民・関係団体等からの意見

資料 2

意見募集方法	実施期間	意見提案者 (団体)数	意見数	意見への対応	
				追加・修正※1	施策参考等※2
パブリックコメント	R7.8.28～ R7.10.10	14人	31	8	23
関係団体※3との意見交換	R7.8.27～ R7.9.3	7団体	84	8	76
宮城県議会 農林水産委員会集中審議	R7.10.8	－	4	2	2
合計		21 (人・団体)	119	18	101

※1 追加・修正:最終案で追加又は修正した意見

※2 施策参考等:最終案に既に盛り込まれている内容や今後の施策の参考とする意見

※3 関係団体:(一社)宮城県畜産協会、宮城県食品産業協議会、JA宮城中央会、宮城県土地改良事業団体連合会、JA全農みやぎ、(公社)みやぎ農業振興公社、(一社)宮城県農業会議（訪問順）

【意見の多かった内容】

「県産食品の販売力強化」、「多様な人材の確保・育成」、「農地の集積・集約による農地利用の高度化」、「気候変動への対応」、「中山間地域への支援」、「交流人口、関係人口の創出」 など

●6月4日 産業振興審議会全体会の主な意見

対応

- | | |
|---|---------------|
| (1)みやぎの豊かな食を国内だけでなくインバウンドや「世界に向けた視点」や「流通の視点」が必要。 | 施策1-②、施策2-①、② |
| (2)「農業高校」で育成した人材の活躍や新規就農者が参入しやすい農業の推進が必要。 | 施策5-①、③ |
| (3)「利益率の高い」、「コストパフォーマンスの良い」農業など「持続的な経営」の実現が必要。 | 施策5-①、施策6-① |
| (4)儲ける農業に向けて今後の生産構造(水稻、畜産、園芸の産出額の割合)を戦略的に検討することが必要。 | 主要目標の見直し |
| (5)次期計画策定に向け農業分野における「生物多様性の推進」を検討することが必要。 | 施策4 |
| (6)農村に人が来てもらえるような施策や「鳥獣被害対策」の強化が必要。 | 施策11-②、施策13-① |
| (7)県産農産物の購入するメリットをわかりやすく伝えてPRが必要。 | 施策4-① |

●6月13日 産業振興審議会農業部会の主な意見

対応

- | | |
|---|---|
| (8)主要目標は、「個別経営体が減少」することは明らかなので、「減少することを踏まえた見直し」が必要。 | 主要目標の見直し |
| (9)スマート農業の推進と併せてスマート農業導入による「経営への効果分析」も必要。 | 施策6-① |
| (10)農村の維持・活性化という視点では「中小規模の農家や中山間地域への支援」も必要。 | 施策6-①、施策7-②、
施策9-③、施策14-② |
| (11)若い人が農業や農村に興味を持つきっかけは多様。農業っぽくない活動で農業につながる機会が必要。 | 施策1-①、施策11-②、③ |
| (12)露地園芸での「加工業務用野菜」の取組において戦略的な推進が必要。 | 施策9-②、④、施策8-③ |
| (13)田んぼダムや排水機場が果たす地域への防災・減災の貢献度をPRすることが必要。 | 施策14-①、施策15-② |
| (14)昨今の世界情勢等を踏まえ、「食料安全保障」を食農計画に取り入れることが必要。 | 県では食料安定供給に向けて各種施策を推進しているが、計画には明記していなかったため、今後の方向性を示す「農業」の将来像に記載。 |
| (15)計画は抜本的に変える必要はないが、人が減ることを見据えて補強することが必要。 | 主要目標の見直し |

中間見直しの中間案に対する全体会、農業部会、パブリックコメント及び関係団体等の主な意見

●7月23日 産業振興審議会農業部会の主な意見	対応
(1)学校給食での県産食材の利用拡大が必要。	施策1-①
(2)環境との調和に配慮した農業に対する消費者への理解促進が必要。	施策4-①
(3)農村の地域活性化のためには、地域で主体的に活動できる人材育成や交流の場づくりが必要。	施策11-①
(4)高温に適応した栽培・生産方法の確立や品種改良の取組が必要。	施策8-①、施策9-①、③、 施策10-①、②
(5)地域住民の営農への理解が必要。	施策14①
●8月19日 産業振興審議会全体会の主な意見	対応
(6)環境負荷低減の具体的な取組の記載が必要。	施策4 コラム
(7)みやぎの食材の国内外の販路開拓は、観光との連携が必要。	施策2-②、施策11-②
●パブリックコメントでの主な意見	対応
(8)4つの主要目標全ての数値設定の妥当性はどうか。	社会情勢や施策の実施状況を踏まえながら設定
(9)食産業の振興に向けて、産業界だけでなく東北大学や宮城大学など含めて産学官連携が必要。	施策2-①
(10)海外への販路拡大に向けた取組の推進が必要。	施策2-①、②
(11)中小規模の経営体にもハード・ソフトともに重点的かつ段階的な支援策を講じてほしい。	施策5-③
(12)生産効率を上げるため、農地の集積・集約化を進めることが必要。	施策7-③
(13)中山間地域においても、温暖化への対応として、利水対策や水稻からの作物転換が必要。	施策7-③、施策8-①
(14)気候変動に伴い、大豆等の奨励品種を気候に合ったものに切替・追加する早急な対応が必要。	施策8-①、②

(15)異常気象対策は水稻だけでなく、園芸や畜産でも必要。	施策9-①、③、施策10-①、②
(16)農山漁村での経済的な豊かさの実現に向けて、観光分野と連携した取組が必要。	施策11-②
●関係団体の主な意見	対応
(17)農業産出額だけでなく、農家の所得にも着目することが必要。	主要目標に参考記載
(18)園芸産出額の目標達成には、サプライチェーンの再構築や技術支援が必要。	行動計画として「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」を策定し、施策を推進
(19)推進指標「みどり認定を受けた農業者数」の目標値の精査が必要。	施策4 推進指標の見直し
(20)職業として農業を選んでもらうために高校生への働きかけが必要。	施策5-①
(21)中小規模経営者への支援が必要。	施策5-③
(22)地域計画は策定だけでなく、実現可能な内容にすることが重要。	施策7-③
(23)種子・種苗の安定供給体制の明記が必要。	施策8-③、施策9-③
(24)猛暑対策として適切な水管理が必要。	施策8-①
(25)農林業体験には観光との連携を明記してはどうか。	施策11-②
●宮城県議会農林水産委員会集中審議での主な意見	対応
(26)食料自給率100%を目標とすべきではないか。	農業産出額や担い手確保の目標達成により食料自給率向上につなげる
(27)新規就農者の目標を200人とすべきではないか。	社会情勢や施策の実施状況を踏まえながら設定
(28)海外への販路開拓も積極的に行うことが必要。	施策2-①、②
(29)所得目標を記載すべきではないか。	主要目標に参考記載